

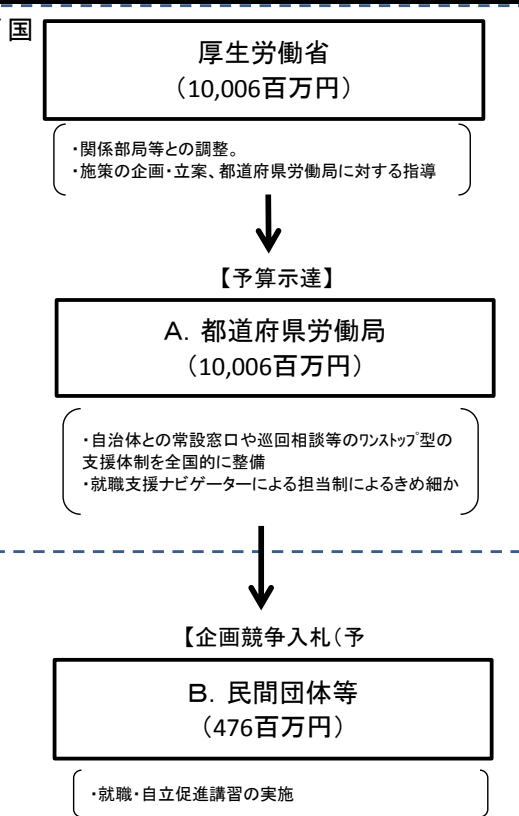
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活保護受給者等就職実現プロジェクト (仮称)		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	企画課就労支援室 総務課公共職業安定所運営企画室		就労支援室長 畑 俊一 公共職業安定所運営 企画室長 大隈 俊弥
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月閣議決定)「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程度 以内)	「生活支援戦略 中間とりまとめ」を踏まえ、地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援を抜本強化することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を全国的に整備の上、支援対象者の拡大・早期支援アプローチの徹底を図るとともに、対象者ごとの課題に応じた能力開発等支援プログラムの積極的活用を図る。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算				10,006
		補正予算				
		繰越し等				
	計					10,006
	執行額					
執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	支援対象者数	成果実績	—	—	—	200,000人
		達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援対象者数	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	( ) (200,000人)
単位当たり コスト	—	算出根拠	—			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	謝金【一般】	—	3,511			
	謝金【雇用】	—	3,516			
	旅費【一般】	—	106			
	旅費【雇用】	—	106			
	庁費【一般】	—	1,054			
	庁費【雇用】	—	1,055			
	土地建物借料【一般】	—	91			
	土地建物借料【雇用】	—	91			
	委託費【一般】	—	238			
	委託費【雇用】	—	238			
	計	—	10,006			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護受給者に加えボーダー層(他の福祉施策対象者や生活保護申請相談中の者等)を含め、広く生活困窮者を対象として、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高いものであると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「生活支援戦略 中間まとめ」は、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が、最重要の課題の一つとして位置づけられている。また、生活保護受給者等の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えおり、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等に基づいて実施することを検討している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札の導入により、競争性や妥当性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体との常設窓口や巡回相談等のワストップ型の支援体制を整備するために必要な経費を計上している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、過去の事業仕分け等で対象となった類の事業ではなく、また、成果目標についても上記のとおり設定している。</p> <p>また、本事業は、生活保護受給者が過去最高水準に達する中、「生活支援戦略 中間とりまとめ」に基づき創設するものであり、生活困窮者対策・生活保護制度の見直しに総合的に取り組む上で、生活保護受給者に加えボーダー層を含め、広く生活困窮者を対象として、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行うことから、広く国民のニーズがあり、優先度が高いものであると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>「社会保障・税一体改革大綱」及び「日本再生戦略」により、24年秋目途に策定することとされた「生活支援戦略(仮称)」の中間とりまとめを踏まえ、地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援を抜本強化することを目的とした事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



\*平成25年度新規事業であるため、平成25年度要求額を記載している。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					